

第4次高萩市行財政健全化計画

実 施 計 画

（令和3年度～令和7年度）

計画期間中の決算期（9月）に合わせて毎年
検証と見直しを行います。

地域力が笑顔を育むまち 高萩
～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～



高 萩 市

令和3年4月

目 次

はじめに

- 1 第4次計画の概要
- 2 令和3～7年度の財政見通し
- 3 第4次計画の具体的な取組

参考資料編

- ・ 行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について
- ・ 健全化の取組効果の検証
 - （1）具体的な取組の効果
 - （2）令和1年度決算に基づく財政指標

1 第4次計画の概要

(1) これまでの経過と計画改定の目的

国は、夕張市の財政破綻を受け、平成19年6月に「地方公共団体財政健全化法」を制定し、平成19年度決算から土地開発公社や住宅公社などの債務を含めた財政指標の公表を義務付けました。また、国が定めた財政指標の基準値を上回った場合は、健全化対策を実施することとなりました。

本市においては、当時、土地開発公社と住宅公社が抱える債務約77億円の返済を含めた財政の健全化対策が喫緊の課題となっていました。

このため、平成20年に財政健全化への道筋を明らかにするため、諸改革の取組事項をまとめた「高萩市行財政健全化計画【実施計画】」（以下計画という。）を策定し、安定した財政運営を行うため財政基盤の再構築を図ることとしました。

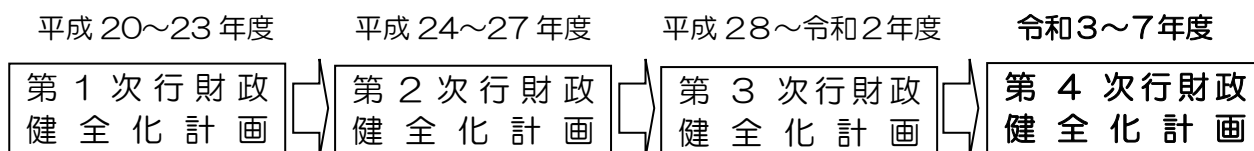
この取り組みにより、平成19年度決算ベースで将来負担比率205.9%、経常収支比率101.7%であった財政指標が、第1次及び第2次計画を経て、第3次計画の令和元年度終了時点では、将来負担比率は67.9%、経常収支比率は97.5%と改善しており、平成30年度には土地開発公社の債務返済も終了するなど着実に改善が図られてきました。

一方、人口減少により税収等の減少が見込まれるなか、社会保障関係経費の増加や各施設の老朽化対策等による財政の硬直化が見られるほか、一般廃棄物処理施設整備事業や認定こども園施設整備事業等の将来のために進めなければならない事業があること、住宅公社の債務返済が令和12年度までであることなど、今後10年の取り組みが本市における重要なターニングポイントになるため、第4次計画として現在の行財政健全化の取り組みを継続する必要があります。

このため、第1次から第3次の行財政健全化計画を基本とし、新たな取り組みも加えた「第4次高萩市行財政健全化計画（実施計画）」を策定し、安定した財政運営を目指すものです。

(2) 計画期間

令和3年度～令和7年度 5年間



(3) 計画内容

①第3次計画の継続項目 74項目

- ・特殊勤務手当の見直し 等

②第3次計画の項目の一部見直し 74項目

- ・ごみ処理経費の削減 等

③新たな取組項目 30項目

- (1) 新たな収入
 - ・ガバメントクラウドファンディングの活用
- (2) 管理経費の削減
 - ・総合福祉センター管理運営方式の見直し（浴場）
 - ・保育所、幼稚園の再構築
- (3) 定員適正化計画の見直し
 - ・会計年度任用職員の人件費
- (4) 前回の計画にはない新たな事業等増加要因の洗い出し
 - ・補助金、負担金の第4次計画新規・追加分
 - ・新たなイベントに要する経費の増
 - ・新たな事務事業の構築に係る経費の増

③主な取組項目と数値目標（令和 3～7 年度の累計）

1 歳入の確保<継続・見直し・新規>	【目標額 4.3 億円】
・市税等徴収体制の強化による徴収率の向上 ・企業誘致等の経済策の推進 ・未利用財産の適正処分 ・使用料、手数料等の見直し ・新たな収入	
2 事務事業の再編整理等による再構築<継続・見直し・新規>	【目標額 5.6 億円】
・補助金等の整理合理化 ・イベント事業の統廃合による再構築 ・管理経費の削減	
3 投資的事業の見直し	【目標額 一億円】
・財政計画により	
4 民間委託等の推進<継続・見直し>	【目標額 0.3 億円】
・業務の外部委託化の推進	
5 定員管理、給与の適正化<継続・見直し>	【目標額 9.6 億円】
・定員適正化計画の見直し【目標額 14.2 億円】	
	〔H19 年 4 月 298 人 ⇒ H30 年 4 月 238 人(60 人削減)〕
	〔新たなニーズに対応するための職員人件費〕
・特殊勤務手当の見直し【目標額 0.1 億円】 ・会計年度任用職員の見直し<新規>【目標額▲4.7 億円】	
6 一部事務組合の見直し<見直し>	【目標額 18.1 億円】
7 特別会計等の経営健全化による一般会計からの繰出金等の削減<見直し>	【目標額 4.8 億円】
健全化目標額（1～7）合計	42.7 億円
8 地方公社の経営健全化<見直し>	【目標額▲9. 5 億円】
公社健全化分差引後の目標額	33.2 億円
9 企業の経営健全化<継続・見直し>	【目標額 7.1 億円】

（４）計画の検証等

実施状況については、毎年度の決算を踏まえ、実施状況や効果を検証します。

その結果について、毎年度、議会及び市民等へ公表し、意見等をいただき、必要に応じて随時計画の見直しを行います。

2 財政見通し

財 政 計 画 （一般財源ベース）

（単位：百万円）

年 度		H19	R3	R4	R5	R6	R7
区 分		（当初予算額）					
歳入 （A）	1 市 税	4,402	3,826	3,884	3,893	3,819	3,797
	2 地方譲与税 交付金等	661	868	876	876	884	884
	3 地方交付税	2,716	2,753	2,680	2,629	2,657	2,574
	4 財 産 収 入	9	21	21	21	21	21
	5 諸 収 入 等	424	479	479	429	429	429
	6 市 債 （臨時財政対策債）	300	491	491	491	491	491
	計	8,512	8,438	8,431	8,339	8,301	8,196
年 度		H19	R3	R4	R5	R6	R7
区 分		（当初予算額）					
歳出 （B）	1 義 務 的 経 費	4,161	4,877	4,919	4,941	4,937	5,006
	（1）人 件 費	2,193	2,749	2,731	2,720	2,734	2,734
	（2）扶 助 費	548	774	775	775	776	777
	（3）公 債 費	1,420	1,354	1,413	1,446	1,427	1,495
	2 投 資 的 経 費	736	130	173	168	113	137
	3 その他の経費	4,336	3,661	3,583	3,541	3,562	3,552
	（1）物 件 費	1,177	1,358	1,360	1,131	1,168	1,155
	（2）維持補修費	101	110	110	110	110	110
	（3）補 助 費 等	1,393	909	805	985	968	967
	（4）繰 出 金	1,584	1,062	1,089	1,108	1,129	1,128
	（5）そ の 他	81	222	219	207	187	192
	計	9,233	8,668	8,675	8,650	8,612	8,695
差 引 （A）－（B）＝（C）		▲ 721	▲ 230	▲ 244	▲ 311	▲ 311	▲ 499
累 計			▲ 230	▲ 474	▲ 785	▲ 1,096	▲ 1,595
財政調整基金残高見込		801	373	129	▲ 182	▲ 493	▲ 992

※百万円未満の端数処理の関係から、各項目を加算したものが合計金額と一致しない場合があります。

※表中の「▲」表示についてはマイナスを意味します。

第4次行財政健全化計画のための具体的な取組

項目	内容（主な項目）	目標額						(単位：千円)	
1 歳入の確保		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計	
(1)市税等徴収体制の強化による徴収率の向上・増収	・徴収率による実績値（現年度）	【徴収率】 市税全体：99.1 国保税：93.5 保育料：99.0 介護保険料：99.2	【徴収率】 市税全体：99.1 国保税：93.5 保育料：99.0 介護保険料：99.2	【徴収率】 市税全体：99.1 国保税：93.5 保育料：99.0 介護保険料：99.2	【徴収率】 市税全体：99.1 国保税：93.5 保育料：99.0 介護保険料：99.2	【徴収率】 市税全体：99.1 国保税：93.5 保育料：99.0 介護保険料：99.2	⇒		
	・障害者住宅整備資金貸付金元利収入	▲ 456	▲ 456	▲ 456	▲ 456	▲ 456		▲ 2,280	
(2)企業誘致等の経済強化策の推進	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保	39,857	39,857	39,857	39,857	39,857	⇒	199,285	
(3)未利用財産の適正処分	・未利用財産の計画的な処分 （市有地、図書等の売却収入）	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020	⇒	25,100	
(4)使用料・手数料等の見直し	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	11,000	▲ 7,150	
	・財産貸付基準の見直し	▲ 3,995	▲ 3,995	▲ 3,995	▲ 3,995	▲ 3,995	▲ 19,975		
	・職員等の駐車場料金の徴収（震災により変更）	365	365	365	365	365	1,825		
(5)新たな収入	・再生資源売却収入 ・広告料収入の確保等 ・ふるさと納税の推進 ・未利用財産の有効活用（財産貸付等） ・ガバメントクラウドファンディングの活用	34,323	38,423	43,323	49,223	53,923	⇒	219,215	
合計		77,314	81,414	86,314	92,214	96,914	⇒	434,170	
2 事務事業の再編整理等による再構築		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計	
(1)-1 補助金等の整理合理化	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化	▲ 7,233	▲ 7,427	▲ 7,927	▲ 8,427	▲ 8,927	⇒	▲ 39,941	
(1)-2 補助金等の整理合理化 第4次計画新規・追加分	・補助金・負担金の第4次計画新規・追加分	▲ 17,622	▲ 14,587	▲ 14,587	▲ 14,848	▲ 14,587	⇒	▲ 76,231	
(2)-1 イベント事業の統廃合 による再構築	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小	4,451	4,451	4,451	4,451	4,451	⇒	22,255	
(2)-2 イベント事業の統廃合 による再構築 第4次計画新規分	・新たなイベントに要する経費の増	▲ 800	▲ 800	▲ 800	▲ 800	▲ 800	⇒	▲ 4,000	
(3)管理経費の削減	・集会所、公民館分館、生活改善センター等の管理体制の見直し	※公共施設全般の利活用を検討するためにアセットマネジメント（公有資産の維持管理）研究会を立ち上げた。今後、集会所等の管理体制の見直しについては研究会で検討していく。						723,606	
	・文化会館、勤労青少年ホーム、公民館等生涯学習施設の管理運営方式の見直し	※平成21年度よりグループ制を導入し集中管理実施							
	・歴史民俗資料館、市民体育館、図書館の管理運営方式の見直し	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	32,795		
	・観光施設の管理運営方式の見直し	▲ 3,148	▲ 3,148	▲ 5,748	▲ 3,148	▲ 3,148	▲ 18,340		
	・駐車施設の管理運営方式の見直し	973	973	973	973	973	4,865		
	・総合福祉センター管理運営方式の見直し（浴場）	13,297	13,297	13,297	13,297	13,297	66,485		
	・市道等の維持管理方式及び農業管理施設管理方式の見直し	398	614	614	614	614	2,854		
	・ごみ処理経費の削減	111,669	111,669	220,716	220,716	220,716	885,486		
	・公用車の見直し （公用車台数の削減）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500		
	・その他内部管理経費の節減 事務事業実施に係る物件費（需用費、委託料、使用料等）の全般的見直しによる経費節減	▲ 16,616	▲ 15,400	▲ 15,861	▲ 16,786	▲ 21,441	▲ 86,104		
・新たな事務事業の構築に係る経費の増	▲ 34,957	▲ 36,398	▲ 34,623	▲ 35,492	▲ 35,465	▲ 176,935			
・効率的・効果的な子育て支援 （保育所、幼稚園の再構築）	—	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(120,000)			
		※高萩保育所、第一幼稚園、東幼稚園を統合した際の効果見込額。 参考のためカッコ書きで掲載し、右記の合計には含めず。							
(4)地域公共交通確保 対策事業	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減	▲ 23,468	▲ 16,268	▲ 14,168	▲ 12,168	▲ 11,168	⇒	▲ 77,240	
(5)選挙事務	・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制	3,785		3,795		3,785	⇒	11,365	
合計		39,788	46,035	159,191	157,441	157,359	⇒	559,814	
3 投資的事業の見直し		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計	
(1)普通建設事業の抑制・集中		※投資的事業の見直しについては、財政計画により進めて行く。							
合計							⇒	—	
4 民間委託等の推進		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計	
(1)学校給食業務		費用対効果を検証した結果、直営方式を継続することとした。						0	
(2)文化会館業務	・一部外部委託化の推進	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	5,000	
(3)その他業務	・用務手業務の外部委託化の推進	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383	⇒	21,915	
	内訳 業務委託分	▲ 1,609	▲ 1,609	▲ 1,609	▲ 1,609	▲ 1,609	▲ 8,045		
	内訳 人件費分	5,992	5,992	5,992	5,992	5,992	29,960		
合計		5,383	5,383	5,383	5,383	5,383	⇒	26,915	

※「4民間委託等の推進」については人件費の削減分を含む効果額である。
（合計21,915千円 ＝ 人件費29,960千円 － 業務委託分8,045千円）

項 目	内 容	目 標 額						(単位：千円)
5 定員管理・給与の適正化		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計
(1)定員適正化計画の見直し	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減 H19.4月298人⇒H30.4月238人（▲60人） ※第3次計画60人削減達成	462,350	462,350	462,350	462,350	462,350	2,311,750	1,423,257
	・民間委託による推進 ※「4 民間委託等の推進」において人件費分を計上していることによる除外分	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 29,960	
	・新たなニーズに対応するための職員人件費 （定員管理計画策定時に見込んでいない職員）	▲ 210,684	▲ 199,743	▲ 175,561	▲ 151,074	▲ 121,471	⇒	
	内訳 制度・組織改編に対する人件費 ・当初計画の想定外職員分 （平均人件費7,729千円） ・定年延長に伴う影響分 （平均人件費6,000千円×延べ19人（R5～R7））	▲ 123,664	▲ 115,935	▲ 105,561	▲ 77,574	▲ 65,471	▲ 488,205	
	内訳 再任用職員の人件費 （平均人件費3,500千円）	▲ 52,500	▲ 70,000	▲ 70,000	▲ 73,500	▲ 56,000	▲ 322,000	
	内訳 任期付職員の人件費 （平均人件費6,904千円）	▲ 34,520	▲ 13,808	0	0	0	▲ 48,328	
(2)特別職給料の削減	H27.4月～ 市長10%、副市長 6%、教育長 4%継続	0 (2,377)	0 (2,377)	0 (2,377)	0 (2,377)	0 (2,377)	⇒	0 (11,885)
(3)一般職給料の削減	H24.4月～ カット廃止	0	0	0	0	0	⇒	0
(4)管理職手当の見直し	H22.4月～ 管理職手当の定額制 10%カット継続	0 (4,261)	0 (4,261)	0 (4,261)	0 (4,261)	0 (4,261)	⇒	0 (21,305)
(5)特殊勤務手当の見直し	特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し	2,177	2,177	2,177	2,177	2,177	⇒	10,885
(6)会計年度任用職員の見直し	会計年度任用職員の人件費	▲ 104,260	▲ 96,240	▲ 93,032	▲ 89,824	▲ 86,616	⇒	▲ 469,972
合計		143,591	162,552	189,942	217,637	250,448	⇒	964,170

※「（１）定員適正化計画の見直し」には「４ 民間委託等の推進」で計上している人件費29,960千円を含んだ金額である。
※「（２）特別職給料の削減」及び「（４）管理職手当の見直し」は平成１９年度以前の平成１８年度から実施しているため0となるが、現在も取組を継続しているため、参考として削減目標額をカッコ書きで掲載。

6 一部事務組合の見直し		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計
(1)高萩市・日立市事務組合	・消防事務の単独化（H20～） ・し尿処理について下水道希釈投入方式へ（H21～） ・事務組合解散に伴う効果額（H22～：年／1,300千円）	106,398	106,398	106,398	106,398	106,398	⇒	531,990
(2)日立・高萩広域下水道組合	・施設管理経費の抑制による分担金の削減	255,747	255,747	255,747	255,747	255,747	⇒	1,278,735
合計		362,145	362,145	362,145	362,145	362,145	⇒	1,810,725

7 特別会計等の経営健全化による一般会計からの繰出金等の削減		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計
(1)国民健康保険事業	・税率見直しによる適正な負担	95,018	95,018	95,018	95,018	95,018	475,090	475,090
合計		95,018	95,018	95,018	95,018	95,018	⇒	475,090

健全化目標額（１～７）合計	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	723,239	752,547	897,993	929,838	967,267	4,270,884

8 地方公社の経営健全化		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計
(1)住宅公社	・グリーンタウンてつな住宅団地早期分譲策の支援 （公社職員を市職員へ所管替（H20～）・利息補てん（H22）） ・住宅公社破産による損失補償の実施 （起債償還（H22～）・分譲促進策の継続（H22・H23）	▲ 191,075	▲ 190,526	▲ 189,988	▲ 189,428	▲ 188,880	⇒	▲ 949,897
(2)土地開発公社	経営健全化計画の推進（公社借入金の早期解消） ・無利子貸付の実施 ※平成30年度に債務返済終了	0	0	0	0	0	⇒	0
合計		▲ 191,075	▲ 190,526	▲ 189,988	▲ 189,428	▲ 188,880	⇒	▲ 949,897

「健全化目標額（１～７）」から 「8 地方公社の経営健全化」分を差引後の目標額	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計	千円
	532,164	562,021	708,005	740,410	778,387	3,320,987	

※上記の目標額は、健全化目標額による財源を住宅公社の健全化に充当した場合の残りの財源となりますが、投資的経費において平成１９年度当初予算と対比し年間約５億から６億抑制していることや社会保障事業に要する一般財源も増加傾向にあり等、財政状況は厳しい状況となっております。

（参考：その他企業会計）								
9 企業会計の経営健全化		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	小区分計	中区分計
(1)経営健全化計画の推進	・浄水場運転管理の一元化及び民間委託 ・未収金の徴収対策	22,011	22,011	22,011	22,011	22,011	⇒	110,055
(2)水道事業	・料金改定実施	51,417	51,417	51,417	51,417	51,417	⇒	257,085
(3)工業用水道事業	・料金改定実施	69,007	69,007	69,007	69,007	69,007	⇒	345,035
合計		142,435	142,435	142,435	142,435	142,435	⇒	712,175

※表中の「▲」表示についてはマイナスを意味します。

参考資料編

- ・ 行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

平成28年度

平成29年度

平成30年度

令和 1 年度

平成28年度～令和1年度

- ・ 健全化の取組効果の検証

（1）具体的な取組の効果

（2）令和1年度決算に基づく財政指標

平成28年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分 類		H28実績	H28計画	H28達成率(%)	参考(H27)	特記事項
1	歳入の確保	71,124	84,806	83.9	(68.6)	取組項目・・・17項目
	(1) 市税等徴収体制	-	-		()	・徴収率の維持向上に努める。
	(2) 企業誘致	19,802	30,022	66.0	(31.0)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
	(3) 未利用財産処分	20,054	20,020	100.2	(195.8)	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売払収入)
	(4) 使用料・手数料等	▲ 12,681	3,147	▲ 403.0	(▲ 184.2)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収
	(5) 新たな収入	43,949	31,617	139.0	(895.7)	・再生資源売払収入、広告料収入の確保等
2	事務事業の再編整理	56,920	114,079	49.9	(67.4)	取組項目・・・113項目
	(1) 補助金等の整理	223	962	23.2	(19.9)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
	(2) イベント事業統廃合	4,596	6,319	72.7	(79.6)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
	(3) 管理経費の削減	52,152	107,104	48.7	(67.6)	・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
	(4) 公共交通確保	▲ 51	▲ 418	12.2	(▲ 300.0)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
	(5) 選挙事務	0	112	0.0	(-)	・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制
3	公共施設等の長寿命化・再整備	118,000	118,000	100.0	(—)	取組項目・・・1項目
	(1) 公共施設の長寿命化	118,000	118,000	100.0	(—)	・橋梁の長寿命化による修繕費の抑制
4	投資的事業の見直し	-	-	-	()	計画値は計上していない。
5	民間委託等の推進	5,211	5,732	90.9	(90.9)	取組項目・・・1項目
	(1) 学校給食	-	-	-	()	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
	(2) その他業務	5,211	5,732	90.9	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進
6	定員管理・給与の適正	327,077	277,375	117.9	(90.4)	取組項目・・・7項目
	(1) 定員適正化計画見直し	324,917	275,198	118.1	(90.4)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
	(2) 特別職給与削減	0	0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
	(3) 一般職給与削減	0	0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
	(4) 管理職手当見直し	0	0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
	(5) 特殊勤務手当見直し	2,160	2,177	99.2	(99.5)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
7	一部事務組合の見直し	284,219	99,069	286.9	(270.5)	取組項目・・・2項目
	(1) 高・日事務組合	113,115	93,444	121.1	(155.1)	・事務組合解散に伴う効果
	(2) 日・高広域下水道組合	171,104	5,625	3041.8	(2,187.4)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
8	特別会計等経営健全化	95,018	35,018	271.3	(78.2)	取組項目・・・1項目
	歳出合計(2～8)	886,445	643,281	137.8	(102.3)	
9	地方公社の経営健全化	▲ 470,166	▲ 470,166	100.0	(100.8)	取組項目・・・2項目
	(1) 住宅公社	▲ 273,789	▲ 273,789	100.0	(101.3)	・住宅公社破産による損失補償の実施 ほぼ計画どおりの達成状況。
	(2) 土地開発公社	▲ 196,377	▲ 196,377	100.0	(100.0)	・経営健全化計画の推進(公社借入金の早期解消) ほぼ計画どおりの達成状況。
10	企業会計の経営健全化	150,258	220,293	68.2	(76.5)	取組項目・・・5項目
	合 計	632,450	478,474	132.2	(95.1)	取組項目・・・149項目

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1%

平成29年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分 類	H29実績	H29計画	H29達成率(%)	参考(H28)	特記事項
1 歳入の確保	60,415	84,806	71.2	(85.6)	取組項目・・・17項目(達成5項目 未達成12項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-		()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	20,127	30,022	67.0	(66.0)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	30	20,020	0.1	(100.2)	・未利用財産の計画的な処分(図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 19,282	3,147	▲ 612.7	((357.4))	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収。
(5) 新たな収入	59,540	31,617	188.3	(139.0)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等
2 事務事業の再編整理	43,044	105,640	40.7	(49.9)	取組項目・・・113項目(達成81項目 未達成32項目)
(1) 補助金等の整理	▲ 11,139	▲ 4,648	41.7	(23.2)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(2) イベント事業統廃合	4,554	6,319	72.1	(72.7)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(3) 管理経費の削減	46,227	104,275	44.3	(48.7)	・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	▲ 51	▲ 418	12.2	(819.6)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	3,453	112	3,083.0	(0.0)	・投票票事務体制の見直しによる人件費の抑制
3 公共施設等の長寿命化・再整備	118,000	118,000	100.0	(100.0)	取組項目・・・1項目(達成)
(1) 公共施設の長寿命化	118,000	118,000	100.0	(100.0)	・橋梁の長寿命化による修繕費の抑制
4 投資的事業の見直し	-	-	-	(-)	計画値は計上していない。
5 民間委託等の推進	5,211	5,732	90.9	(90.9)	取組項目・・・1項目(未達成)
(1) 学校給食	-	-	-	(-)	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	5,211	5,732	90.9	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進
6 定員管理・給与の適正	354,185	277,873	127.5	(117.9)	取組項目・・・6項目(達成4項目 未達成2項目)
(1) 定員適正化計画見直し	352,037	275,696	127.7	(118.1)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
(2) 特別職給与削減	0	0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
(3) 一般職給与削減	0	0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し	0	0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
(5) 特殊勤務手当見直し	2,148	2,177	98.7	(99.2)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
7 一部事務組合の見直し	301,227	99,069	304.1	(286.9)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 高・日事務組合	87,643	93,444	93.8	(121.1)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	213,584	5,625	3797.0	(3041.8)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
8 特別会計等経営健全化	82,018	35,018	234.2	(271.3)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
歳出合計(2～8)	903,685	635,340	142.2	(119.5)	
9 地方公社の経営健全化	▲ 464,870	▲ 464,870	100.0	(100.0)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
(1) 住宅公社	▲ 271,053	▲ 271,053	100.0	(100.0)	・住宅公社破産による損失補償の実施 ほぼ計画どおりの達成状況。
(2) 土地開発公社	▲ 193,817	▲ 193,817	100.0	(100.0)	・経営健全化計画の推進(公社借入金金の早期解消) ほぼ計画どおりの達成状況。
10 企業会計の経営健全化	154,529	220,293	70.1	(68.2)	取組項目・・・5項目(達成4項目 未達成1項目)
合 計	648,548	475,829	136.3	(132.2)	取組項目・・・149項目(達成100項目 未達成49項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2%

平成30年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	H30実績	H30計画	H30達成率(%)	参考(H29)	特記事項
1 歳入の確保	59,765	84,806	70.5	(71.2)	取組項目・・・17項目(達成5項目 未達成12項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-		()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	31,187	30,022	103.9	(67.0)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	10,344	20,020	51.7	(0.1)	・未利用財産の計画的な処分(図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 17,450	3,147	▲ 554.5	((612.7))	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収。
(5) 新たな収入	35,684	31,617	112.9	(188.3)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等
2 事務事業の再編整理	27,748	67,019	41.4	(40.7)	取組項目・・・113項目(達成79項目 未達成34項目)
(1) 補助金等の整理	▲ 26,526	▲ 45,408	171.2	(41.7)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(2) イベント事業統廃合	4,240	6,319	67.1	(71.2)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(3) 管理経費の削減	50,671	106,414	47.6	(44.3)	・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	▲ 637	▲ 418	152.4	(12.2)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	0	112	0.0	(3083.0)	・投票票事務体制の見直しによる人件費の抑制
3 公共施設等の長寿命化・再整備	118,000	118,000	100.0	(100.0)	取組項目・・・1項目(達成)
(1) 公共施設の長寿命化	118,000	118,000	100.0	(100.0)	・橋梁の長寿命化による修繕費の抑制
4 投資的事業の見直し	-	-	-	(-)	計画値は計上していない。
5 民間委託等の推進	5,211	5,732	90.9	(90.9)	取組項目・・・1項目(未達成)
(1) 学校給食	-	-	-	(-)	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	5,211	5,732	90.9	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進
6 定員管理・給与の適正	317,699	288,959	109.9	(127.5)	取組項目・・・6項目(達成4項目 未達成2項目)
(1) 定員適正化計画見直し	315,522	286,782	110.0	(127.7)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
(2) 特別職給与削減	0	0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
(3) 一般職給与削減	0	0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し	0	0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
(5) 特殊勤務手当見直し	2,177	2,177	100.0	(98.7)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
7 一部事務組合の見直し	395,411	99,069	399.1	(304.1)	取組項目・・・2項目(達成2項目)
(1) 高・日事務組合	164,294	93,444	175.8	(93.8)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	231,117	5,625	4108.7	(3797.0)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
8 特別会計等経営健全化	▲ 30,270	35,018	▲ 86.4	(234.2)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
歳出合計(2～8)	823,377	607,805	135.5	(142.2)	※歳出合計(2～8)は、計画値が「5民間委託等の推進」と「6定員管理・給与の適正化」で重複計上している人件費5,992千円を差し引いた金額。実績は「5民間委託等の推進」の5,211千円を差し引いた金額。
9 地方公社の経営健全化	▲ 364,272	▲ 364,272	100.0	(100.0)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
(1) 住宅公社	▲ 268,317	▲ 268,317	100.0	(100.0)	・住宅公社破産による損失補償の実施 ほぼ計画どおりの達成状況。
(2) 土地開発公社	▲ 95,955	▲ 95,955	100.0	(100.0)	・経営健全化計画の推進(公社借入金の早期解消) ほぼ計画どおりの達成状況。
10 企業会計の経営健全化	142,110	220,293	64.5	(70.1)	取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
合 計	660,980	548,632	120.5	(136.3)	取組項目・・・149項目(達成97項目 未達成52項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3%

令和1年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分 類				R1実績	R1計画	R1達成率(%)	参考(H30)	特記事項
1	歳入の確保			62,916	／ 84,806	74.2	(70.5)	取組項目・・・17項目(達成5項目 未達成12項目)
	(1) 市税等徴収体制			-	／ -		()	・徴収率の維持向上に努める。
	(2) 企業誘致			37,709	／ 30,022	125.6	(103.9)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
	(3) 未利用財産処分			1,869	／ 20,020	9.3	(51.7)	・未利用財産の計画的な処分(図書等の売払収入)
	(4) 使用料・手数料等			▲ 19,656	／ 3,147	▲ 624.6	((554.5))	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収。
	(5) 新たな収入			42,994	／ 31,617	136.0	(112.9)	・再生資源売払収入、広告料収入の確保等
2	事務事業の再編整理			▲ 54,968	／ 67,094	▲ 81.9	(41.4)	取組項目・・・113項目(達成77項目 未達成36項目)
	(1) 補助金等の整理			▲ 38,677	／ ▲ 44,408	114.8	(171.2)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
	(2) イベント事業統廃合			4,324	／ 6,319	68.4	(67.1)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
	(3) 管理経費の削減			▲ 16,898	／ 105,489	▲ 16.0	(47.6)	・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
	(4) 公共交通確保			▲ 8,372	／ ▲ 418	2,002.9	(152.4)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
	(5) 選挙事務			4,655	／ 112	4,156.3	(0.0)	・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制
3	公共施設等の長寿命化・再整備			118,000	／ 118,000	100.0	(100.0)	取組項目・・・1項目(達成)
	(1) 公共施設の長寿命化			118,000	／ 118,000	100.0	(100.0)	・橋梁の長寿命化による修繕費の抑制
4	投資的事業の見直し			-	／ -	-	(-)	計画値は計上していない。
5	民間委託等の推進			5,211	／ 5,732	90.9	(90.9)	取組項目・・・1項目(未達成)
	(1) 学校給食			-	／ -	-	(-)	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
	(2) その他業務			5,211	／ 5,732	90.9	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進
6	定員管理・給与の適正			313,142	／ 289,755	108.1	(109.9)	取組項目・・・6項目(達成4項目 未達成2項目)
	(1) 定員適正化計画見直し			310,983	／ 287,578	108.1	(110.0)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
	(2) 特別職給与削減			0	／ 0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
	(3) 一般職給与削減			0	／ 0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
	(4) 管理職手当見直し			0	／ 0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
	(5) 特殊勤務手当見直し			2,159	／ 2,177	99.2	(100.0)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
7	一部事務組合の見直し			469,592	／ 99,069	474.0	(399.1)	取組項目・・・2項目(達成2項目)
	(1) 高・日事務組合			147,054	／ 93,444	157.4	(175.8)	・事務組合解散に伴う効果
	(2) 日・高広域下水道組合			322,538	／ 5,625	5734.0	(4108.7)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
8	特別会計等経営健全化			35,018	／ 35,018	100.0	((86.4))	取組項目・・・2項目(達成2項目)
	歳出合計(2～8)			880,784	／ 608,676	144.7	(135.5)	※歳出合計(2～8)は、計画値が「5民間委託等の推進」と「6定員管理・給与の適正化」で重複計上している人件費5,992千円を差引いた金額。実績は「5民間委託等の推進」の5,211千円を差引いた金額。
9	地方公社の経営健全化			▲ 265,649	／ ▲ 265,649	100.0	(100.0)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
	(1) 住宅公社			▲ 265,649	／ ▲ 265,649	100.0	(100.0)	・住宅公社破産による損失補償の実施 ほぼ計画どおりの達成状況。
	(2) 土地開発公社			0	／ 0		(100.0)	・経営健全化計画の推進(公社借入金の早期解消) ほぼ計画どおりの達成状況。
10	企業会計の経営健全化			135,929	／ 220,293	61.7	(64.5)	取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
	合 計			813,980	／ 648,126	125.6	(120.5)	取組項目・・・149項目(達成96項目 未達成53項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5%

平成28年度～令和1年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	実績値	計画値	達成率(%)	参考(R1)	特記事項
1 歳入の確保	254,220	／ 339,224	74.9	(74.2)	取組項目・・・17項目(達成5項目 未達成12項目)
(1) 市税等徴収体制	-	／ -		()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	108,825	／ 120,088	90.6	(125.6)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	32,297	／ 80,080	40.3	(9.3)	・未利用財産の計画的な処分(図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 69,069	／ 12,588	▲ 548.7	((624.6))	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収。
(5) 新たな収入	182,167	／ 126,468	144.0	(136.0)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等
2 事務事業の再編整理	72,744	／ 353,832	20.6	((81.9))	取組項目・・・113項目(達成76項目 未達成37項目)
(1) 補助金等の整理	▲ 76,119	／ ▲ 93,502	122.8	(114.8)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(2) イベント事業統廃合	17,714	／ 25,276	70.1	(68.4)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(3) 管理経費の削減	132,152	／ 423,282	31.2	((16.0))	・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	▲ 9,111	／ ▲ 1,672	544.9	(2,002.9)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	8,108	／ 448	1,809.8	(4,156.3)	・投票票事務体制の見直しによる人件費の抑制
3 公共施設等の長寿命化・再整備	472,000	／ 472,000	100.0	(100.0)	取組項目・・・1項目(達成)
(1) 公共施設の長寿命化	472,000	／ 472,000	100.0	(100.0)	・橋梁の長寿命化による修繕費の抑制
4 投資的事業の見直し	-	／ -	-	(-)	計画値は計上していない。
5 民間委託等の推進	20,844	／ 22,928	90.9	(90.9)	取組項目・・・1項目(未達成)
(1) 学校給食	-	／ -	-	(-)	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	20,844	／ 22,928	90.9	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進
6 定員管理・給与の適正	1,312,103	／ 1,133,962	115.7	(108.1)	取組項目・・・6項目(達成3項目 未達成3項目)
(1) 定員適正化計画見直し	1,303,459	／ 1,125,254	115.8	(108.1)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
(2) 特別職給与削減	0	／ 0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
(3) 一般職給与削減	0	／ 0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し	0	／ 0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
(5) 特殊勤務手当見直し	8,644	／ 8,708	99.3	(99.2)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
7 一部事務組合の見直し	1,450,449	／ 396,276	366.0	(474.0)	取組項目・・・2項目(達成2項目)
(1) 高・日事務組合	512,106	／ 373,776	137.0	(157.4)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	938,343	／ 22,500	4,170.4	(5,734.0)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
8 特別会計等経営健全化	181,784	／ 140,072	129.8	(100.0)	取組項目・・・2項目(達成2項目)
歳出合計(2～8)	3,489,080	／ 2,495,102	139.8	(144.7)	※歳出合計(2～8)は、計画値が「5民間委託等の推進」と「6定員管理・給与の適正化」で重複計上している人件費5,992千円を差引いた金額。実績は「5民間委託等の推進」の5,211千円を差引いた金額。
9 地方公社の経営健全化	▲ 1,564,957	／ ▲ 1,564,957	100.0	(100.0)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
(1) 住宅公社	▲ 1,078,808	／ ▲ 1,078,808	100.0	(100.0)	・住宅公社破産による損失補償の実施 ほぼ計画どおりの達成状況。
(2) 土地開発公社	▲ 486,149	／ ▲ 486,149		()	・経営健全化計画の推進(公社借入金の早期解消) ほぼ計画どおりの達成状況。
10 企業会計の経営健全化	582,826	／ 881,172	66.1	(61.7)	取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
合 計	2,761,169	／ 2,150,541	128.4	(125.6)	取組項目・・・149項目(達成94項目 未達成55項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6%

健全化の取組効果の検証

(1) 具体的な取組の効果

令和１年度決算から行財政健全化のための取組の効果を数値により検証。

検証方法は、各項目の目標額に対してその年度の実績額を達成度として表します。

項 目	達成度（％）				
	H28	H29	H30	R1	H28～R1
1 歳入の確保	83.9	71.2	70.5	74.2	74.9
（１）市税等徴収体制	—	—	—	—	—
（２）企業誘致	66.0	67.0	103.9	125.6	90.6
（３）未利用財産処分	100.2	0.1	51.7	9.3	40.3
（４）使用料・手数料等	▲403.0	▲612.7	▲554.5	▲624.6	▲548.7
（５）新たな収入	139.0	188.3	112.9	136.0	144.0
2 事務事業の再編整理	49.9	40.7	41.4	▲81.9	20.6
（１）補助金等の整理	23.2	41.7	171.2	114.8	122.8
（２）イベント事業統廃合	72.7	72.1	67.1	68.4	70.1
（３）管理経費の削減	48.7	44.3	47.6	▲16.0	31.2
（４）公共交通確保	12.2	12.2	152.4	2,002.9	544.9
（５）選挙事務	0	3,083.0	0	4,156.3	1,809.8
3 公共施設等の長寿命化・再整備	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 投資的事業の見直し	—	—	—	—	—
5 民間委託等の推進	90.9	90.9	90.9	90.9	90.9
（１）学校給食	—	—	—	—	—
（２）その他業務	90.9	90.9	90.9	90.9	90.9
6 定員管理・給与の適正化	117.9	127.5	109.9	108.1	115.7
（１）定員適正化計画見直し	118.1	127.7	110.0	108.1	115.8
（２）特別職給与削減	0	0	0	0	0
（３）一般職給与削減	0	0	0	0	0
（４）管理職手当見直し	0	0	0	0	0
（５）特殊勤務手当見直し	99.2	98.7	100.0	99.2	99.3
7 一部事務組合の見直し	286.9	304.1	399.1	474.0	366.0
（１）高・日事務組合	121.1	93.8	175.8	157.4	137.0
（２）日・高広域下水道組合	3,041.8	3,797.0	4,108.7	5,734.0	4,170.4
8 特別会計等経営健全化	271.3	234.2	▲86.4	100.0	129.8
9 地方公社の経営健全化	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（１）住宅公社	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（２）土地開発公社	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 企業会計の経営健全化	68.2	70.1	64.5	61.7	66.1
合 計	132.2	136.3	120.5	125.6	128.4

(2) 令和1年度決算に基づく財政指標

ア 地方公共団体財政健全化法に基づく4指標

財政健全化法は、財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性を判断する4つの指標（健全化判断比率）を明確にして、市町村の財政悪化をチェックし、早期に是正する仕組みを創設したものです。

4つの指標については、議会への報告と公表が義務付けられております。

本市の令和1年度決算に基づく数値は次のとおりです。

財政指標	説 明	平成27年度 算定数値 (高萩市)	令和1年度 算定数値 (高萩市)	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	普通会計の赤字額の標準財政規模(※)に対する割合を表します。	— 赤字を生じていないため算定されません。	— 赤字を生じていないため算定されません。	14.00% 以上	20.0% 以上
連結実質 赤字比率	特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。	— 赤字を生じていないため算定されません。	— 赤字を生じていないため算定されません。	19.00% 以上	30.0% 以上
実質公債 費比率	支出全体の中で借金の返済に使った金額を標準財政規模で割ったものです。	14.4%	10.2%	25.0% 以上	35.0% 以上
将来負担 比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、今後の財政運営が圧迫される可能性があります。	109.0%	67.9%	350.0% 以上	—

上表の4つの指標において、当市は当初から懸念された将来負担比率が平成19年度決算で 205.9% となり、県内で最も高い自治体 となっていました。この要因は、両公社の債務等が比率に大きく影響していたものです。

このため、土地開発公社については債務を計画的に解消するため、平成20年10月に市が具体的な支援策を講じました。

また、住宅公社については法的整理を行い、平成22年9月に抱えていた債務について第3セクター等改革推進債を活用し、市が債務を肩代わりすることで返済までの具体的な道筋を明らかにしました。

土地開発公社については平成30年度に債務返済が終了し、住宅公社については、令和2年度に借入利率の見直しや繰上償還を行うなど、着実に返済を進めていますが、令和12年度まで債務処理が続くため、この取り組みを継続していく必要があります。

イ 経常収支比率について

経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を判断する指標です。

当市の平成19年度経常収支比率は、101.7% となり、県内で最も高い自治体 となりました。令和1年度経常収支比率は、97.5% となっております。

(参考：平成 27 年度経常収支比率 96.3%)

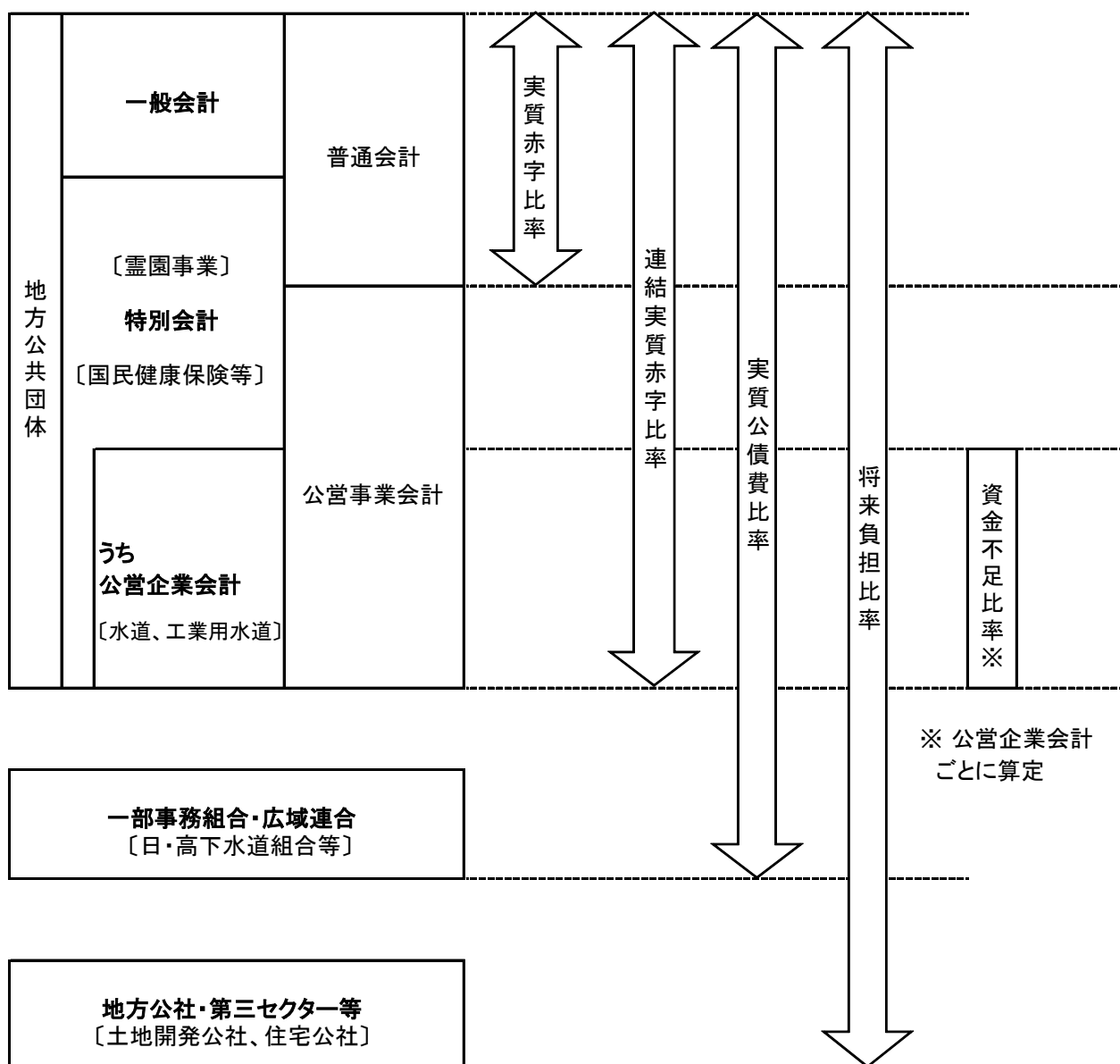
経常収支比率が高いと資金的な余裕がなく、硬直化した財政構造と言えます。収入の大半を経常的（義務的）な経費に使っているため、市民の方の要望に応えたり、新たな事業を展開することが難しくなります。

家計に例えると、住宅ローンや食費、電気・水道料金などの光熱水費の支払いに給料以上を使ってしまい、衣料品の購入や教養などにお金を使う余裕がない状況です。

このため、早急に財政構造の変換を図り、さまざまな情勢の変化に柔軟に対応できる財政経営を目指した抜本的な取組を実施してまいります。

[参 考]

健全化判断比率等の対象



地域力が笑顔を育むまち 高萩
～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～

《問い合わせ先》

〒318-8511

茨城県高萩市本町1-100-1

高萩市役所企画部企画広報課

TEL0293-23-2118